

平成18年4月期 個別財務諸表の概要

平成18年 6月14日

上場会社名 株式会社 メガネスーパー
コード番号 3318

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.meganesuper.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 田中 由子
氏名 黒羽 誠一
TEL (0465)24-3611

決算取締役会開催日 平成18年6月14日
配当支払開始予定日 平成18年7月28日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成18年7月27日

1. 18年4月期の業績 (平成17年 5月 1日～平成18年 4月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 4月期	34,798	(△1.1)	2,794	(△20.6)	2,793	(△20.1)
17年 4月期	35,194	(6.7)	3,520	(48.7)	3,497	(54.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 4月期	983	(△27.3)	72	04	—	—	9.1	8.0
17年 4月期	1,353	(33.0)	100	16	—	—	14.2	9.9

- (注) ① 期中平均株式数 18年4月期 13,649,808株 17年4月期 13,190,394株
② 会計処理の方法の変更 有
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
④ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年 4月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 4月期	20	00	10	00	275	27.8	2.4
17年 4月期	25	00	7	50	313	25.0	3.1

(注) 17年4月期期末配当金の内訳 普通配当金7円50銭 記念配当金10円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
18年 4月期	34,718		11,542		33.2	837	14
17年 4月期	35,191		10,031		28.5	758	17

- (注) ① 期末発行済株式数 18年4月期 13,787,700株 17年4月期 13,189,140株
② 期末自己株式数 18年4月期 3,180株 17年4月期 1,740株

2. 19年 4月期の業績予想 (平成18年 5月 1日～平成19年 4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	18,244	1,561	619	12	50	— —
通期	35,930	2,588	1,061	—	—	12 50 25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 77円00銭

※ 上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日現在)		当事業年度 (平成18年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,531,889		2,652,607		△879,282	
2 売掛金		970,012		985,054		15,042	
3 有価証券	※1	—		23,069		23,069	
4 商品		3,781,636		4,140,983		359,346	
5 貯蔵品		27,536		30,966		3,429	
6 前渡金		35		—		△35	
7 前払費用		559,279		661,089		101,810	
8 繰延税金資産		313,484		322,642		9,158	
9 未収入金		20,709		158,416		137,706	
10 その他		17,027		16,910		△116	
貸倒引当金		△20,436		△22,121		△1,684	
流動資産合計		9,201,176	26.1	8,969,619	25.9	△231,557	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	9,760,189		9,968,546			
減価償却累計額		△5,445,870	4,314,318	△5,769,899	4,198,647	△115,671	
(2) 構築物		1,524,488		1,532,982			
減価償却累計額		△814,907	709,581	△873,122	659,860	△49,720	
(3) 機械装置		14,492		14,492			
減価償却累計額		△11,586	2,905	△12,174	2,318	△587	
(4) 車輛運搬具		44,481		44,481			
減価償却累計額		△33,518	10,962	△37,868	6,612	△4,350	
(5) 工具器具備品		3,404,039		3,524,980			
減価償却累計額		△2,656,732	747,307	△2,796,204	728,776	△18,531	
(6) 土地	※1		7,866,564		7,185,700	△680,864	
有形固定資産合計			13,651,640		12,781,915	△869,725	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			167,426		143,746	△23,680	
(2) 電話加入権			35,169		35,169	—	
(3) その他無形固定資産			39,474		39,444	△30	
無形固定資産合計			242,071	0.7	218,361	0.6	△23,710

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日現在)		当事業年度 (平成18年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	246,179		236,099		△10,079	
(2) 関係会社株式		316,820		316,820		—	
(3) 出資金		3,966		4,062		96	
(4) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		550		—		△550	
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		28,147		24,420		△3,727	
(6) 長期前払費用		279,217		276,612		△2,605	
(7) 繰延税金資産		1,245,727		1,592,102		346,375	
(8) 長期未収入金		2,835		19,998		17,163	
(9) 敷金及び保証金	※1	9,626,071		9,950,698		324,627	
(10) その他	※1	374,886		374,886		—	
貸倒引当金		△86,247		△82,835		3,411	
投資その他の資産合計		12,038,154	34.2	12,712,865	36.6	674,710	
固定資産合計		25,931,866	73.7	25,713,141	74.0	△218,724	
Ⅲ 繰延資産							
社債発行費		58,633		36,166		△22,466	
繰延資産合計		58,633	0.2	36,166	0.1	△22,466	
資産合計		35,191,675	100.0	34,718,927	100.0	△472,748	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日現在)		当事業年度 (平成18年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,162,466		2,838,954		△323,512	
2 買掛金		1,792,302		1,767,557		△24,744	
3 短期借入金		52,000		—		△52,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	2,712,756		1,984,752		△728,004	
5 一年以内償還予定の社債		425,000		625,000		200,000	
6 未払金		401,061		389,523		△11,537	
7 未払費用		1,858,095		1,514,942		△343,153	
8 未払法人税等		692,517		920,096		227,578	
9 未払消費税等		163,792		75,753		△88,039	
10 前受金		309,765		358,353		48,587	
11 預り金		46,114		49,211		3,097	
12 その他	※1	42,084		41,618		△466	
流動負債合計		11,657,955	33.1	10,565,762	30.5	△1,092,193	
II 固定負債							
1 社債		3,075,000		3,350,000		275,000	
2 長期借入金	※1	4,173,303		2,809,888		△1,363,415	
3 退職給付引当金		922,561		1,009,084		86,522	
4 役員退職慰労引当金		1,483,313		1,473,713		△9,600	
5 預り保証金	※3	3,847,560		3,968,290		120,730	
固定負債合計		13,501,737	38.4	12,610,975	36.3	△890,762	
負債合計		25,159,693	71.5	23,176,738	66.8	△1,982,955	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,071,080	3.0	1,532,360	4.4	461,280	
II 資本剰余金							
資本準備金		1,006,600		1,467,880			
資本剰余金合計		1,006,600	2.9	1,467,880	4.2	461,280	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		19,350		19,350			
2 任意積立金							
別途積立金		5,092,710		5,092,710			
3 当期末処分利益		2,838,349		3,420,607			
利益剰余金合計		7,950,409	22.6	8,532,667	24.6	582,258	
IV その他有価証券評価差額金		7,312	0.0	15,092	0.0	7,779	
V 自己株式	※2	△3,420	0.0	△5,810	0.0	△2,390	
資本合計		10,031,982	28.5	11,542,188	33.2	1,510,206	
負債資本合計		35,191,675	100.0	34,718,927	100.0	△472,748	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			35,194,799	100.0		34,798,481	100.0		△396,317
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		3,559,365			3,781,636				
2 当期商品仕入高		9,755,074			9,974,081				
合計		13,314,439			13,755,718				
3 期末商品たな卸高		3,781,636	9,532,802	27.1	4,140,983	9,614,735	27.6		81,932
売上総利益			25,661,996	72.9		25,183,746	72.4		△478,250
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		2,657,597			2,493,929				
2 役員報酬		513,280			520,040				
3 給与手当		5,890,531			6,090,553				
4 賞与		978,417			895,679				
5 退職給付費用		143,629			163,495				
6 法定福利費		946,008			997,578				
7 地代家賃		4,636,788			4,919,557				
8 リース料		108,043			118,905				
9 減価償却費		799,204			731,428				
10 報酬		1,165,385			1,246,891				
11 水道光熱費		672,378			674,814				
12 貸倒引当金繰入額		8,170			2,512				
13 その他		3,621,840	22,141,274	62.9	3,533,378	22,388,765	64.4		247,490
営業利益			3,520,722	10.0		2,794,981	8.0		△725,740
IV 営業外収益									
1 受取利息		12,474			11,988				
2 受取配当金	※1	29,335			29,348				
3 受取家賃	※1	2,338			2,640				
4 集中加工室管理収入		53,338			44,363				
5 協賛金収入		41,581			54,428				
6 事務受託収入	※1	48,886			48,842				
7 その他		69,770	257,724	0.7	63,271	254,883	0.7		△2,841

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		155,543		112,383			
2 社債利息		19,772		22,823			
3 社債発行費償却		39,045		42,116			
4 シンジケートローン 手数料		9,415		40,376			
5 社債保証料		—		30,387			
6 その他		57,316	281,093	8,218	256,307	0.7	△24,785
経常利益			3,497,353		2,793,556	8.0	△703,796
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		23			
2 営業補償料		—		47,024			
3 償却債権取立益		—		4,000			
4 ゴルフ会員権売却益		1,700	1,700	915	51,962	0.2	50,262
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	41,747		24,768			
2 固定資産除却損	※4	99,770		74,598			
3 固定資産臨時償却費	※6	484,932		—			
4 減損損失	※7	—		678,856			
5 貸倒引当金繰入額		27,914		1,252			
6 投資有価証券評価損		5,179		—			
7 店舗閉鎖損失	※5	154,558	814,102	48,895	828,371	2.4	14,269
税引前当期純利益			2,684,951		2,017,147	5.8	△667,803
法人税、住民税 及び事業税		1,235,431		1,394,562			
法人税等調整額		95,986	1,331,417	△360,785	1,033,777	3.0	△297,640
当期純利益			1,353,534		983,370	2.8	△370,163
前期繰越利益			1,567,257		2,575,119		1,007,861
中間配当額			82,442		137,882		55,439
当期末処分利益			2,838,349		3,420,607		582,258

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月期)		当事業年度 (平成18年4月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,838,349		3,420,607		582,258
II 利益処分数額							
1 配当金		230,809		137,877			
2 役員賞与金		32,420		—			
(うち監査役賞与)		(400)	263,229	(—)	137,877		△125,352
III 次期繰越利益			2,575,119		3,282,730		707,611

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しておりますが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が678,856千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前事業年度22,834千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>(損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)を適用しており、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が79,861千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年4月30日現在)	当事業年度 (平成18年4月30日現在)																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,504,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,949,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">422,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,875,884千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">651,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,886,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,537,700千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,218千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(42,084千円、流動負債「その他」)を含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>※2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,169,600株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,190,880株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式の保有数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,740株</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">固定負債</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right; border: 1px solid black;">3,811,850千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>イ 株式会社ハッチの金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">993,400千円</p> <p>5 配当制限</p> <p>① 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付けたことにより増加した純資産額は7,312千円であります。</p> <p>② 平成14年2月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日及び中間決算日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の合計額を、平成13年4月期末における当該資本の合計額の80%以上を維持する。</p> <p>③ 平成14年9月20日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日及び中間決算日において、貸借対照表の資本の部の合計額を4,759,000千円以上、連結貸借対照表の資本の部の合計額を4,812,000千円以上に維持する。</p>	建物	1,504,088千円	土地	3,949,395千円	敷金及び保証金	422,400千円	計	5,875,884千円	一年以内返済予定の長期借入金	651,200千円	長期借入金	1,886,500千円	計	2,537,700千円	授權株式数	普通株式	38,169,600株	発行済株式総数	普通株式	13,190,880株	自己株式の保有数	普通株式	1,740株	固定負債	預り保証金	3,811,850千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,433,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,424,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,858,020千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">424,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,092,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,516,500千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、有価証券23,069千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(41,618千円、流動負債「その他」)を含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>※2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,169,600株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,790,880株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式の保有数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,180株</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">固定負債</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right; border: 1px solid black;">3,927,400千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>イ 株式会社ハッチの金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">739,000千円</p> <p>5 配当制限</p> <p>① 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付けたことにより増加した純資産額は15,092千円であります。</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>	建物	1,433,405千円	土地	3,424,615千円	計	4,858,020千円	一年以内返済予定の長期借入金	424,200千円	長期借入金	1,092,300千円	計	1,516,500千円	授權株式数	普通株式	38,169,600株	発行済株式総数	普通株式	13,790,880株	自己株式の保有数	普通株式	3,180株	固定負債	預り保証金	3,927,400千円
建物	1,504,088千円																																																		
土地	3,949,395千円																																																		
敷金及び保証金	422,400千円																																																		
計	5,875,884千円																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	651,200千円																																																		
長期借入金	1,886,500千円																																																		
計	2,537,700千円																																																		
授權株式数	普通株式	38,169,600株																																																	
発行済株式総数	普通株式	13,190,880株																																																	
自己株式の保有数	普通株式	1,740株																																																	
固定負債	預り保証金	3,811,850千円																																																	
建物	1,433,405千円																																																		
土地	3,424,615千円																																																		
計	4,858,020千円																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	424,200千円																																																		
長期借入金	1,092,300千円																																																		
計	1,516,500千円																																																		
授權株式数	普通株式	38,169,600株																																																	
発行済株式総数	普通株式	13,790,880株																																																	
自己株式の保有数	普通株式	3,180株																																																	
固定負債	預り保証金	3,927,400千円																																																	

前事業年度 (平成17年4月30日現在)	当事業年度 (平成18年4月30日現在)
<p>④ 平成15年12月19日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日及び中間決算日において、貸借対照表の資本の部の合計額を4,759,000千円以上、連結貸借対照表の資本の部の合計額を4,812,000千円以上に維持する。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>④ 同左</p> <p>⑤ 平成17年12月15日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額が、平成17年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の75%以上になるようそれぞれ維持する。 損益計算書及び連結損益計算書における営業損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																		
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 25,000千円 受取家賃 1,980千円 事務受託収入 47,575千円 ※2 _____	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 25,000千円 受取家賃 1,980千円 事務受託収入 47,748千円 ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 23千円																		
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 41,747千円 計 41,747千円 なお、当該土地売却損は関係会社との取引に係るものであります。	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 114千円 土地 24,654千円 計 24,768千円																		
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 74,053千円 構築物 13,283千円 車輛運搬具 111千円 工具器具備品 12,322千円 計 99,770千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 64,284千円 構築物 2,497千円 工具器具備品 7,816千円 計 74,598千円																		
※5 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。	※5 同左																		
※6 その他の事業の撤退予定に伴う固定資産の臨時償却費であります。 固定資産臨時償却費の内容は、次のとおりであります。 建物 440,169千円 構築物 44,763千円 計 484,932千円 ※7 _____	※6 _____ ※7 減損損失 当社は、当事業年度において収益性が悪化しているホテル及び市場価格が下落している遊休資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>神奈川県 箱根町他 2件</td> <td>土地</td> <td>535,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">北海道 門別町他 3件</td> <td>建物</td> <td>44,192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99,455</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>678,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>眼鏡小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。ホテル及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	ホテル	神奈川県 箱根町他 2件	土地	535,209	遊休	北海道 門別町他 3件	建物	44,192	土地	99,455	計			678,856
用途	場所	種類	金額 (千円)																
ホテル	神奈川県 箱根町他 2件	土地	535,209																
遊休	北海道 門別町他 3件	建物	44,192																
		土地	99,455																
計			678,856																

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6,210</td> <td>6,003</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>574,027</td> <td>300,518</td> <td>273,509</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,375</td> <td>34,285</td> <td>11,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>625,612</td> <td>340,806</td> <td>284,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	6,210	6,003	207	工具器具備品	574,027	300,518	273,509	ソフトウェア	45,375	34,285	11,089	合計	625,612	340,806	284,805	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>442,620</td> <td>257,569</td> <td>185,051</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,547</td> <td>12,533</td> <td>2,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457,168</td> <td>270,102</td> <td>187,065</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	442,620	257,569	185,051	ソフトウェア	14,547	12,533	2,014	合計	457,168	270,102	187,065
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
車輛運搬具	6,210	6,003	207																																		
工具器具備品	574,027	300,518	273,509																																		
ソフトウェア	45,375	34,285	11,089																																		
合計	625,612	340,806	284,805																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具備品	442,620	257,569	185,051																																		
ソフトウェア	14,547	12,533	2,014																																		
合計	457,168	270,102	187,065																																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>108,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,805千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,290千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>	1年内	108,462千円	1年超	176,343千円	合計	284,805千円	支払リース料	98,290千円	減価償却費相当額	98,290千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,065千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,606千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	74,877千円	1年超	112,188千円	合計	187,065千円	支払リース料	110,606千円	減価償却費相当額	110,606千円																
1年内	108,462千円																																				
1年超	176,343千円																																				
合計	284,805千円																																				
支払リース料	98,290千円																																				
減価償却費相当額	98,290千円																																				
1年内	74,877千円																																				
1年超	112,188千円																																				
合計	187,065千円																																				
支払リース料	110,606千円																																				
減価償却費相当額	110,606千円																																				

有価証券関係

前事業年度(平成17年4月30日現在)及び当事業年度(平成18年4月30日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年4月30日現在)		当事業年度 (平成18年4月30日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払賞与 211,317千円		未払賞与 207,222千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 18,659千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 32,136千円
	貸倒損失否認 7,769千円		役員退職慰労引当金 593,906千円
	役員退職慰労引当金 594,808千円		退職給付引当金損金算入限度超過額 406,893千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 357,425千円		減損損失等 350,809千円
	土地評価損否認 76,846千円		ゴルフ会員権評価損否認 52,594千円
	ゴルフ会員権評価損否認 64,737千円		その他 334,755千円
	その他 292,238千円		繰延税金資産小計 1,978,317千円
	繰延税金資産小計 1,623,804千円		評価性引当額 △53,424千円
	評価性引当額 △59,696千円		繰延税金資産合計 1,924,893千円
	繰延税金資産合計 1,564,108千円		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金 △10,147千円
	その他有価証券評価差額金 △4,895千円		繰延税金負債合計 △10,147千円
	繰延税金負債合計 △4,895千円		繰延税金資産の純額 1,914,745千円
	繰延税金資産の純額 1,559,212千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.3%		法定実効税率 40.3%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
	住民税均等割等 4.9%		住民税均等割等 6.9%
	同族会社の留保金に対する税額 2.1%		同族会社の留保金に対する税額 4.6%
	その他 2.1%		その他 △0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額	758円17銭	837円14銭
1株当たり当期純利益	100円16銭	72円04銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 681円10銭 1株当たり当期純利益 81円90銭</p>	

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
当期純利益 (千円)	1,353,534	983,370
普通株主に帰属しない金額 (千円)	32,420	—
(うち、利益処分による役員賞与金) (千円)	(32,420)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,321,114	983,370
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,190,394	13,649,808

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>一般募集による新株式発行</p> <p>当社は平成17年6月30日開催の取締役会において一般募集による新株発行を決議し、平成17年7月19日に払込が完了致しました。この結果、平成17年7月19日付で資本金1,532,360千円、発行済株式総数は13,790,880株となっております。</p> <p>1 発行する株式の種類及び数 普通株式 600,000株 2 発行価額 1株につき 1,537円60銭 3 発行価額の総額 922,560千円 4 資本組入額 1株につき 768円80銭 5 配当起算日 平成17年5月1日 6 資金の使途 全額を新規出店資金等の設備投資資金に充当する予定であります。</p>	該当事項はありません。

2. 役員の変動

平成18年6月14日開催の当社取締役会において、下述のとおり役員の変動が内定致しました。なお、平成18年7月27日開催予定の定時株主総会において同日付にて正式に決定される予定です。また、役職等につきましては同日株主総会後に行われる取締役会において決定の予定です。

(1) 代表者の変動

平成18年7月27日付で、現 代表取締役会長 田中 八郎が代表権のない取締役会長に就任する予定。
また、平成18年7月27日付で、現 専務取締役 田中 邦興が代表取締役副社長に就任する予定。

(2) その他の役員の変動（平成18年7月27日付予定）

① 新任取締役候補

取締役 木下 宏 （現 流通部長）

取締役 齋藤 正和 （現 経理部長）

② 退任予定取締役

取締役 渡部 恭久

③ 新任監査役候補

監査役 長谷川 征一（現 顧問）

④ 退任予定監査役

監査役 清 久郎 （現 常勤監査役）